

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施することを目的として、国において創設されました。

令和6年度は、給付金・定額減税一体支援、低所得者世帯支援、その他の物価高騰対策のための事業に広く活用しました。

事業の概要及び実績・効果については以下のとおりです。

(単位：円)								
No.	款	項	主管課	対策種別	事業名 (取組名)	決算額	重点支援交付金充当額	事業実績・効果
1	総務費	総務管理費	D X推進課 (行革・D X推進課)	その他の物価高騰対策 (推奨事業)	電子地域通貨活用地域経済活性化事業 (令和7年渋P a yポイント還元キャンペーン)	84,621,563	11,837,276	しぶかわ電子地域通貨「渋P a y」による令和7年渋P a yポイント還元キャンペーンを実施し、生活者の経済負担を軽減するとともに、市内経済の活性化に寄与した。 キャンペーン期間 令和7年3月10日～8月31日 ポイント還元率 利用額の最大10% (市内事業者の場合プラス10%加算) ポイント還元上限 (1人当たり) 及び利用人数 10,000ポイント 13,739人 ポイント発行額 99,999,887円 加盟店決済額 909,373,557円 利用額の1%をこども夢基金に積立て 9,092,557円 令和6年度は事業の一部のみ執行
2	総務費	総務管理費	D X推進課 (行革・D X推進課)	その他の物価高騰対策 (推奨事業)	電子地域通貨活用地域経済活性化事業 (繰越明許分) (令和6年度渋P a yポイント還元キャンペーン)	612,614,301	14,956,655	しぶかわ電子地域通貨「渋P a y」による令和6年度渋P a yポイント還元キャンペーンを実施し、生活者の経済負担を軽減するとともに、市内経済の活性化に寄与した。 キャンペーン期間 令和6年4月1日～8月31日 ポイント還元率 利用額の最大20% ポイント還元上限 (1人当たり) 及び利用人数 10,000ポイント 13,646人 ポイント発行額 100,000,000円 加盟店決済額 603,561,899円 利用額の1%をこども夢基金に積立て 6,034,834円
3	総務費	徴税費	税務課	給付金・定額減税一体支援	一般経費 (定額減税対応システム改修)	1,223,200	1,223,200	定額減税に対応するシステム改修を行い、定額減税による生活者支援に寄与した。
4	民生費	社会福祉費	地域包括ケア課	給付金・定額減税一体支援	物価高騰対策生活支援事業 (R6非課税化等世帯10万円給付、こども加算)	139,813,107	139,813,107	令和6年度に新たに住民税非課税及び住民税均等割のみ課税となった世帯に対して、1世帯当たり10万円を給付するとともに、対象世帯の子ども1人当たり5万円を加算給付し、低所得世帯の生活支援に寄与した。 10万円給付 給付済 1,276世帯 5万円加算給付 給付済 172人
5	民生費	社会福祉費	地域包括ケア課	給付金・定額減税一体支援	物価高騰対策生活支援事業 (調整給付)	566,928,090	566,928,090	令和6年度税制改正による定額減税をしきれないと見込まれる所得水準のものに対する給付を行い、生活者の経済負担の軽減に寄与した。 給付済 13,518人

(単位：円)

No.	款	項	主管課	対策種別	事業 (取組名)	決算額	重点支援交付 金充当額	事業実績・効果
6	民生費	社会福祉費	地域包括ケア課	R 6 低所得等	物価高騰対策生活支援事業 (R6非課税世帯3万円給付、こども加算)	235,508,019	235,508,019	令和6年度住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり3万円を給付 給付済 7,486世帯 上記世帯の子ども1人当たり2万円を加算給付 給付済 603人 令和6年度は事業の一部のみ執行 事業継続中のため、効果は検証中
7	民生費	社会福祉費	地域包括ケア課	給付金・定額減税一体支援	物価高騰対策緊急生活支援事業（繰越明許分） (R5均等割のみ課税世帯10万円給付)	171,535,212	171,535,212	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯当たり10万円を給付し、低所得世帯の生活支援に寄与した。 R5,R6年度給付世帯数 1,691世帯
8	民生費	社会福祉費	地域包括ケア課	給付金・定額減税一体支援	物価高騰対策緊急生活支援事業（繰越明許分） (R5住民税非課税等世帯こども加算)	15,221,340	15,221,340	令和5年度住民税非課税及び均等割のみ課税の世帯における子ども1人当たり5万円を加算給付し、低所得世帯の生活支援に寄与した。 R5,R6年度こども加算給付人数 873人、給付額 43,650,000円
9	衛生費	水道費	財政課	その他の物価高騰対策（推奨事業）	水道基本料金減免支援事業（繰越明許分）	125,556,887	125,556,887	水道事業会計において実施する水道基本料金の減免に要する費用に対して補助し、生活者の経済負担の軽減に寄与した。 減免期間 令和6年6月～11月検針分 減免件数 延べ105,750件 減免後の水道基本料金（2か月分） 13mm口径 2,530円→1,265円、20mm口径 2,640円→1,320円
10	農林水産業費	農業費	農政課	その他の物価高騰対策（推奨事業）	農業担い手物価高騰対策支援事業（繰越明許分）	19,600,000	19,600,000	物価高騰の影響を受けている認定農業者に対し支援金を交付し、認定農業者の経営安定及び市内農業の活性化に寄与した。 R5,R6年度交付申請者数 164件
11	衛生費	水道費	財政課	その他の物価高騰対策（推奨事業）	水道基本料金減免支援事業	—	—	水道事業会計において実施する水道基本料金の減免及び減免を行うためのシステム改修に要する費用に対して補助 令和6年度は事業準備期間のため予算執行なし 事業継続中のため、効果は検証中
12	労働費	労働諸費	産業政策課	その他の物価高騰対策（推奨事業）	ぐんま賃上げプロジェクト連携事業	—	—	物価高騰下における賃上げの更なる後押しを図るため、群馬県の「ぐんま賃上げ促進支援金」に市から奨励金を上乗せして支給 令和6年度は事業準備期間のため予算執行なし 事業継続中のため、効果は検証中
給付金・定額減税一体支援 小計						894,720,949	894,720,949	
R 6 低所得世帯支援等 小計						235,508,019	235,508,019	
その他の物価高騰対策（推奨事業メニュー） 小計						842,392,751	171,950,818	
合計						1,972,621,719	1,302,179,786	

※なお、本市は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が令和6年度中に6億5,083万円、令和7年度中に6億5,135万円交付され、合計13億218万円の交付を受けました。